

週 1 日から求人FAQ

Q1. 週 1 日から勤務可能な求人を申込みたいけど、求人はどうすればいいですか？

A 現在あるパート求人の所定労働日数を変更することでも出来ます。

- 現在ある求人（パートに限る）を応募者の状況に併せて相談可能な週 1 日から勤務可能な求人に変更いただくなら、現在の求人を変更することでOKです。
- 現在出ている求人で該当する職種のパート求人が無いようなら、新規に申込みとなります。
- 求人者マイページからの求人お申込みの際は、4 労働時間の「週所定労働日数」欄の項目を次のとおりに設定します。

週所定労働日数

必須

入力種別

☒ 期間で入力 ☐ 日数で入力

週の労働日数

半角数字

週

1

日

～

週

日

週の労働日数

▼

▼

☒ 労働日数について相談可（任意）

「職種」欄や「仕事の内容」欄、
「求人に関する特記事項」欄の
いずれかに
「#週 1 日から勤務可能」
と入力してください

Q2. 応募があった場合必ず採用しなければいけませんか？

A 通常どおり会社の選考基準で採否を判断してください。

Q3. 週 1 日から勤務可能な求人とは、週 1 日で働く人だけを採用するのですか？

A いいえ。「週 1 日から勤務可能な求人」とは、最低週 1 日から勤務できることを条件とした求人です。実際の勤務日数については、求職者本人と事業所双方の希望を踏まえて決定します。

週の労働日数は、週 1 日以上であれば設定可能です。ハローワークでは、求職者のニーズを確認した上で、事業所の希望とのマッチングを行います。ただし、「週 1 日から応募可能」とした求人について、週 1 日勤務を希望する求職者から応募があった場合に、「週 1 日は認めない」とすることは、本取組みの趣旨に沿わないためご留意願います。また、本取組みは対象者の拡大を目的としています。そのため、労働日数だけでなく、勤務時間、業務内容、シフトの固定化、勤務曜日の相談などについても、可能な範囲で柔軟に対応いただくことで、より多様な人材とのマッチングが期待できます。

Q4. 逆に負担が増えそうですが？

A 小さく始めることがポイントです。

●教育や引継ぎが必要になる場合もありますが、まず業務内容を整理して任せやすい業務や小さい範囲で始めましょう。必要な時間帯や曜日だけの募集も可能です。事業所のニーズに合わせた募集ができます。人手が必要な時間帯に限定して応募することで、効率的な人員配置にも繋がります。

Q5. 社会保険や雇用保険等の手続きは必要ですか？

A 労働条件によって異なります。

●週1日勤務の場合は社会保険の多くは要件を満たさないと思いますが、加入要件を満たした場合は手続きが必要です。詳細はハローワークまたは年金事務所へご相談ください。

Q6. 週1日～勤務の求人を出すと応募はありますか？

A ニーズは少なからずあります。

●確約は出来ませんが、家事・育児中の方、高齢者、副業・兼業希望者、学生など、「毎日は働けないが、状況に合わせて働きたい」という求職者もいます。人間関係や会社の雰囲気などが不安で、すぐにフルタイムで働くことを躊躇している方もいます。

週1日から応募できる求人にすることで、これまで応募対象にならなかった人材へのアプローチが可能になります。

Q7. 週1日勤務の雇用をしてみたいけど、どんな仕事を任せたらいいかわからない。

A 沖縄働き方改革推進支援センターもご活用下さい。

●「業務を切り出したい」「任せられる仕事が思いつかない」「今いる従業員の負担を減らしたい」などについてお困りの際は、沖縄県働き方改革推進センターへご相談ください。

沖縄働き方改革推進支援センター

《支援内容》

- 業務の見直し・仕事の切り出し
- 多様な働き方の導入
- 労務管理についての相談
- 専門家による訪問・個別相談

《お問い合わせ先》

那覇市泊2-1-18

T&C泊ビル5F-B号室

TEL:0120-420-780

平日9:00～17:00

(※年末年始を除く)

ホームページは
こちらから↓↓



Q8. どのような求人が週 1 勤務に向いていますか？

A 以下のように向いている業務もありますが、本人の希望や能力に応じて業務内容を相談できるようにしておくことがポイントです。

- 短時間でも業務が完結する仕事や、特定の時間帯に人手を必要とする繁忙時間帯の業務が適しています。例えば、清掃、品出し、送迎、書類整理、データ入力などが挙げられます。
- また、求職者の中には「短時間であっても通常の業務に携わりたい」「これまでの経験や資格を生かしたい」と希望する方もいます。そのため、あらかじめ業務内容を整理しておき、本人の希望や能力に応じて業務内容を調整できるようにしておくことで、より幅広い人材の確保につながります。